研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 1 6 日現在

機関番号: 13601

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2019

課題番号: 17K04852

研究課題名(和文)小学校の長期集団宿泊活動の成果分析とガイドラインの作成

研究課題名(英文)Effectiveness Analysis and Making out Guideline for Long-term Experiential Learning of Elementary School

研究代表者

平野 吉直(HIRANO, YOSHINAO)

信州大学・学術研究院教育学系・教授

研究者番号:40293534

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、小学校の長期集団宿泊活動の成果を明らかにするとともに、学習効果の高いプログラム・指導方法を分析することである。本研究では、小学校の長期集団宿泊活動を受け入れている青少年教育施設職員へのインタビュー調査、長期の集団宿泊活動に参加している児童を対象にした「生きる力」および「自己効力感」の調査、長期の集団宿泊活動を実施した小学校の教諭へのインタビュー調査を実施し

その結果、 長期にわたる規則正しい生活を送ることで自立性がはぐくまれること、 仲間との集団生活によって社会性が身につくこと、 自主的で挑戦的な活動の継続によって自己効力感や積極性を育成することが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究において、小学校の長期集団宿泊活動の教育成果が証明されるとともに、有効なプログラム、指導法、新たな実施方法等が示されたことによって、これらの研究成果を踏まえ、効果的な長期集団宿泊活動が全国各地の小学校で展開されることが期待できる。特に、教育課程に位置付けて実施する必要のない通学合電の取組みの成果や課題を研究することは、小学校における新たな体験活動の充実方策を示すことにつながる。本研究は、今後ますます重要性が増している子どもの自然体験活動の充実に寄与し、将来の日本を担う子どもたちの「生きる力」をはぐくむ機会の拡充を図ることができる。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to clarify the effects of long-term lodging experience in elementary schools, and to analyze programs and teaching methods with high learning effects. In this study, we conducted an interview survey with a youth education facility staff that accepts long-term lodging experience at elementary schools, examined the "power to live" and " self-efficacy" of children participating in long-term lodging experience, and conducted an interview survey with an elementary school teacher who conducted a long-term lodging experience.

As a result, the following things became clear. (1) To develop independence by living an orderly life, (2) To acquire sociality through group life with fellows, (3) To develop self-efficacy and positiveness by continuing voluntary and challenging activities. positiveness by continuing voluntary and challenging activities

研究分野: 野外教育

キーワード: 長期集団宿泊活動 教育成果 小学校

1.研究開始当初の背景

【小学校における体験活動の充実の推奨】

小学校学習指導要領(2008年)の改訂に向けて、中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(2008年)では、「...体験活動は、学期中や長期休業期間中に一定期間(例えば、1週間(5日間)程度)にわたって行う...」とし、体験活動がより一層の教育効果を高めるためには長期にわたる実施の重要性を述べている。また、小学校学習指導要領(2008年改訂)では、その総則において、体験活動を通じた道徳教育の重要性が述べられ、さらに、「総合的な学習の時間」及び「特別活動」では、自然体験活動をはじめとした体験活動の積極的な実施が求められている。

【小学校の長期集団宿泊活動の実施状況及び現状】

文部省の「自然教室推進事業」(1984年度~1997年度)、文部科学省の「豊かな体験活動推進事業」(2002年度~2012年度) さらに 2013年度からの「健全育成のための体験活動推進事業」など、小学校における長期集団宿泊活動は、これまで国レベルでの推進・支援方策がなされてきた。地方自治体独自でも、兵庫県における県下の小学校5年生を対象にした5泊6日の「自然学校」、東京都武蔵野市における小学校5年生を対象とした6泊から9泊の「セカンドスクール」、京都市における小学校5年生を対象とした4泊5日の「長期宿泊・自然体験推進事業」、さらには東京都江戸川区や東京都稲城市などの小学校において、同様な長期集団宿泊活動が実施されている。

小学校が年間教育計画に位置付けて実施する集団宿泊活動以外に、親元を離れ長期にわたって合宿生活を行う山村留学や通年合宿、地域の公民館等に合宿しながら学校に通う通学合宿など、市町村教育委員会や地域の民間団体等が主導する取組みも各地で実施されている。こうした事例がある一方で、全国の小学校の現状を見渡すと、1泊か2泊で集団宿泊活動を実施している学校が圧倒的に多い。さらには、長期宿泊の期間を縮小したり、取り止めたりする学校の事例があるのも現実である。

【国内における研究動向】

子どもを対象とした長期自然体験活動の成果については、申請者らの研究をはじめ、これまで多くの研究がされおり、生きる力や自己効力感等の向上効果が認められている。また申請者らは、小学校における長期の集団宿泊活動について、総合的な学習の時間や教科等の授業時数を集団宿泊活動の中に取り入れる工夫をして長期化を実現していることや、長期化を妨げる要因として授業時数の確保、事業予算の削減、引率教員の労務負担増などがあげられることを、これまでの研究で示唆している。

2.研究の目的

小学校における体験活動の充実が謳われる中、今後全国各地の小学校で質の高い長期の集団 宿泊活動が実施されることが望ましい。本研究では、小学校における長期集団宿泊活動の全国的 な実施状況を調査するとともに、これまで成果等が検証されていない通学合宿等の取組みを研 究対象に加える。これら多様な取組みの実施に向けた工夫や課題を整理し、取組みの実践から得 られた教育成果、さらには学習効果の高いプログラム・指導法等を分析することによって、小学 校における有益な体験活動の充実・普及に寄与することが本研究の目的である。

3.研究の方法

長期集団宿泊活動の類型化:小学校が年間教育計画に位置付けて実施している長期集団宿泊活動(3泊以上)及び年間教育計画に位置付けて実施されていない通学合宿等の取組みについて、先行研究・実践事例報告や日本野外教育学会会員への聞き取り調査から情報を収集する。

教育的効果の測定:類型化した長期集団宿泊活動の実践事例から、いくつかの小学校及び 市町村教育委員会を抽出し、参加児童を対象とした実施前後の教育的成果を、申請者らが 作成した生きる力を測定する「子どもIKR評定尺度」及び「児童用一般性セルフ・エフィカシー(自己効力感)測定尺度」を用いて分析する。

過去の成果分析:小学校の長期集団宿泊活動の具体的成果や課題を、過去の成果報告書及 び実施担当者へのインタビュー調査から分析する。

4. 研究成果

【長期集団宿泊活動実施小学校の調査】

平成 29 年度は、先行研究・実践事例報告や日本野外教育学会員への聞き取り等から、年間教育計画に位置付けて実施されている小学校の長期集団宿泊活動の情報を収集した。これらの情報をもとにして、長期集団宿泊活動の実施小学校(東京都江戸川区立小学校)を訪問し、教育課程上の位置付け、外部指導者の活用状況、活動プログラム、経費等について調査するとともに、引率教諭 5 名に対して活動の成果等に関するインタビュー調査を実施した。

平成 30 年度は、平成 29 年度に引き続き日本野外教育学会員への聞き取り等をもとに、小学校の長期集団宿泊活動を受け入れている兵庫県南但馬自然学校及び京都市花背山の家を訪問し、兵庫県及び京都市の小学校が実施する長期集団宿泊活動の現状や課題、特色あるプログラムについて当該施設の責任者等を対象に、インタビュー調査を実施した。また、70 日間の長期寄宿体験を実施している蓼科保養学園(長野県諏訪市)の具体的な教育成果的を確認するため、抽出した数名の児童が通う諏訪市内小学校の担任教諭を対象に、当該児童の参加前後の変容についてインタビュー調査を平成 31 年 3 月に、令和元年度は令和元年 7 月および 10 月に実施した。

【年間教育計画の位置付けではない通学合宿等の取組みの調査】

平成 29 年度は、先行研究・実践事例報告や日本野外教育学会員への聞き取り等から、年間教育計画の位置付けではない通学合宿等の取組みの情報を収集した。これらの情報をもとに、長野県諏訪市の蓼科保養学園について、参加者(40 名×4 期)の教育的成果を確認するため、児童用一般性セルフ・エフィカシー測定尺度を実施した。また、長野県南部で取り組まれている通年合宿の参加者を対象に生きる力を測定する IKR評定尺度を実施するとともに、通年合宿の施設を訪問し、施設責任者にこれまでの通年合宿の成果等についてインタビュー調査を実施した。

平成30年度は、平成29年度に実施した長野県南信地方の通年合宿・山村留学施設の責任者へのインタビュー調査をもとに、阿智村浪合通年合宿センター・泰阜村グリーンウッド自然体験教育センター・売木村山村留学センターの参加者(約45名)を対象に、1年間の教育的成果を分析するため、児童用一般性セルフ・エフィカシー測定尺度及び生きる力を測定するIKR評定尺

度を年間3回実施した。また、平成29年度に引き続き、長野県諏訪市の蓼科保養学園の参加児童(40名×4期)を対象に、児童用一般性セルフ・エフィカシー測定尺度の調査を実施した。

令和元年度は、平成30年度に引き続き、通年合宿・山村留学施設の浪合通年合宿センター(長野県阿智村)・売木村山村留学センター(長野県売木村)参加者(24名)を対象に、児童用一般性セルフ・エフィカシー測定尺度及び生きる力を測定するIKR評定尺度を年間3回実施した。また、浪合通年合宿センター、売木村山村留学センター、グリーンウッド自然体験教育センター(長野県泰阜村)を令和元年5月に訪問し、代表者等に平成30年度の2つの同尺度の測定結果について報告した。

【研究成果の発表】

平成 29 年度は、日本野外教育学会第 20 回大会において、「長期寄宿体験における不安が児童の生きる力に及ぼす影響」(共同)及び「70 日間の長期寄宿体験が及ぼす教育的成果 - 児童の行動変容プロセスに着目して - 」(共同)を口頭発表した。さらに、国立青少年教育機構青少年教育研究センター紀要第 6 号に、研究ノート「70 日間の長期寄宿体験が児童の生きる力に及ぼす効果」(共同)が掲載された。

平成30年度は、長野県諏訪市の蓼科保養学園の参加児童を対象に実施した児童用一般性セルフ・エフィカシー測定尺度の調査結果の一部を、「70日間の長期寄宿体験が子どもの自己効力感に及ぼす影響」として信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター紀要に報告した。また、この調査結果を、諏訪市が主催する「蓼科保養学園研究中間報告会」において発表した。令和元年度は、70日間の蓼科保養学園の長期寄宿体験に参加した児童の小学校担任教諭へのインタビュー調査結果を分析しまとめ、「蓼科保養学園の教育的効果:小学校教員へのインタビュー調査から」(Author:瀧直也、平野吉直、坂田和則)を信州大学教育学部研究論集において発表した。

【研究成果のまとめ】

本研究では、小学校の長期集団宿泊活動によって、参加児童の「生きる力」や「自己効力感」が向上することが明らかになった。また、長期集団宿泊活動は、 長期にわたる規則正しい生活を送ることで自立性がはぐくまれること、 仲間との集団生活によって社会性が身につくこと、自主的で挑戦的な活動の継続によって自己効力感や積極性を育成することが明らかになった。

5 . 主な発表論文等

4 . 発表年 2017年

〔雑誌論文〕 計3件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)	
1.著者名	4.巻 17
2 . 論文標題 70日間の長期寄宿体験が子どもの自己効力感に及ぼす影響	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター紀要 教育実践研究	6.最初と最後の頁 99-106
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 瀧直也、本村明夏、平野吉直	4.巻 第6号
2 . 論文標題 70日間の長期寄宿体験が児童の生きる力に及ぼす影響	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 青少年教育研究センター紀要	6.最初と最後の頁 44 53
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 瀧直也、平野吉直、坂田和則	4.巻 14
2.論文標題 蓼科保養学園の教育的効果:小学校教員へのインタビュー調査から	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名信州大学教育学部研究論集	6 . 最初と最後の頁 149 - 159
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)	
1.発表者名 瀧直也、平野吉直、本村明夏	
2.発表標題 長期寄宿体験における不安が児童の生きる力に及ぼす影響	
3.学会等名 日本野外教育学会	

1	. 発表者名	

本村明夏、平野吉直、瀧直也

2 . 発表標題

70日間の長期寄宿体験が及ぼす教育的成果 - 児童の行動変容プロセスに着目して -

3 . 学会等名

日本野外教育学会

4.発表年

2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

_ 0					
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考		